

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】（山口市所管分）

【小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校】

平成29年3月24日現在

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	上郷小学校	山口県山口市小郡上郷2555	小学校	—	—	—	—	
	教室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（2001年版）	$I_s/I_{s0}=1.10$ $C_{TU} \cdot S_D=0.42$	—	—	耐震改修済 I_{s0} (構造耐震判定指標)=0.7 [山口市の指定による]
	管理棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（2001年版）	$I_s/I_{s0}=1.05$ $C_{TU} \cdot S_D=0.30$	—	—	耐震改修済 I_{s0} (構造耐震判定指標)=0.7 [山口市の指定による]
2	附属山口中学校	山口県山口市白石一丁目9-1	中学校	—	—	—	—	
	屋内運動場			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（1990年版）	$I_s/I_{s0}=1.01$ $C_T \cdot S_D=0.79$	—	—	I_{s0} (構造耐震判定指標)=0.56 [文部科学省の指定による]
	校舎Ⅰ・Ⅱ期			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	$I_s/I_{s0}=1.01$ $C_{TU} \cdot S_D=0.66$	—	—	耐震改修済 I_{s0} (構造耐震判定指標)=0.56 [文部科学省の指定による]
	校舎Ⅲ期			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	$I_s/I_{s0}=1.00$ $C_{TU} \cdot S_D=0.62$	—	—	耐震改修済 I_{s0} (構造耐震判定指標)=0.56 [文部科学省の指定による]

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】（山口市所管分）

令和6年1月11日現在

【病院、診療所】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	小郡第一総合病院	山口県山口市小郡下郷862番地3	病院	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Is0=1.05 C _{TU} ・S _D =0.52	—	—	
	本館棟					—	—	

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】（山口市所管分）

令和4年4月18日現在

【ホテル、旅館】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	ホテルニュータナカ	山口県山口市湯田温泉2-6-24	旅館	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（2009年版） 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0}=0.53$ $C_{TU} \cdot S_D=0.21$	補強設計	平成30年度（着手）	

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】（山口市所管分）

平成29年3月24日現在

【博物館、美術館、図書館】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	山口県立美術館	山口県山口市亀山町3-1	美術館	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	$I_s/I_{s0}=1.18$ $C_{TU} \cdot S_D=0.62$	—	—	U(用途指標)=1.25[山口県の指定による]
2	山口県立山口図書館	山口県山口市後河原150-1	図書館	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（1990年版）	$I_s/I_{s0}=1.04$ $C_T \cdot S_D=0.32$	—	—	U(用途指標)=1.25[山口県の指定による]

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】（山口市所管分）

平成29年3月24日現在

【保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	山口地方・家庭裁判所庁舎	山口県山口市駅通り1-6-1	裁判所	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	Gls=1.08	—	—	耐震改修実施済

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I	II	III
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$
			$1.25 < C_T \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Q_u/\alpha \cdot Q_{un} < 0.5$	$0.5 \leq Q_u/\alpha \cdot Q_{un} < 1.0$	$1.0 \leq Q_u/\alpha \cdot Q_{un}$ かつ $GI_s < 1.0$
			$1.0 \leq GI_s$

- I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
- II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
- III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

- (*) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。
いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずる恐れは少なく、倒壊するおそれはありません。

- (*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1990年版）（2001年版）の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定

- (*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（2011年版）の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定

- (*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める「第2次診断法」の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定

- (*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（2009年版）鉄骨が充腹材の場合の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、Rt（振動特性係数）=1.0、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定